

# 四半期報告書

(第33期第1四半期)

自 2018年10月1日

至 2018年12月31日

## 株式会社 情報企画

大阪市中央区安土町二丁目3番13号

(E05340)

# 目 次

頁

表 紙

## 第一部 企業情報

### 第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 ..... 1
- 2 事業の内容 ..... 1

### 第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク ..... 2
- 2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 ..... 2
- 3 経営上の重要な契約等 ..... 3

### 第3 提出会社の状況

- 1 株式等の状況
  - (1) 株式の総数等 ..... 4
  - (2) 新株予約権等の状況 ..... 4
  - (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 ..... 4
  - (4) 発行済株式総数、資本金等の推移 ..... 4
  - (5) 大株主の状況 ..... 4
  - (6) 議決権の状況 ..... 5
- 2 役員の状況 ..... 5

### 第4 経理の状況 ..... 5

- 1 四半期財務諸表
  - (1) 四半期貸借対照表 ..... 6
  - (2) 四半期損益計算書 ..... 8
- 2 その他 ..... 10

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報 ..... 10

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2019年2月8日
【四半期会計期間】	第33期第1四半期（自 2018年10月1日 至 2018年12月31日）
【会社名】	株式会社情報企画
【英訳名】	Information Planning CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松岡 仁史
【本店の所在の場所】	大阪市中央区安土町二丁目3番13号
【電話番号】	06-6265-8530
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長 松岡 勇佑
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区安土町二丁目3番13号
【電話番号】	06-6265-8530
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長 松岡 勇佑
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 当事業年度より、日付の表示を和暦から西暦へ変更しております。

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第32期 第1四半期累計期間	第33期 第1四半期累計期間	第32期
会計期間	自2017年10月1日 至2017年12月31日	自2018年10月1日 至2018年12月31日	自2017年10月1日 至2018年9月30日
売上高 (千円)	787,315	742,066	2,645,079
経常利益 (千円)	319,309	321,841	911,125
四半期(当期)純利益 (千円)	218,627	221,374	637,569
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—
資本金 (千円)	326,625	326,625	326,625
発行済株式総数 (株)	4,090,000	4,090,000	4,090,000
純資産額 (千円)	3,192,012	3,614,511	3,510,381
総資産額 (千円)	3,998,051	4,444,743	4,570,156
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	65.26	66.08	190.33
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	65
自己資本比率 (%)	79.8	81.3	76.8

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社グループ(当社及び子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期累計期間（2018年10月1日から2018年12月31日の3ヶ月間）におけるわが国経済については、生産や個人消費は回復基調が続いており無難に推移しております。しかしながら、株価は27年振りに日経平均最高値を付けたあと、大幅に下落するなど金融市場は不安定な状況です。当社の主要な販売先である金融機関におきましても、低金利政策から業況は厳しくシステム投資の選別が厳しくなっています。

このような環境下にあつて、「システム事業」につきましては、積極的な営業活動により受注は予定通り獲得できており、特に既存システムへの元号改正対応の受注が多くなっています。システム開発に係わる「システムインテグレーション部門」とシステムのメンテナンスを行う「システムサポート部門」の当第1四半期累計期間の売上高はほぼ予定通りに推移し、営業利益は材料費の削減等もあり前年同期並みを達成しています。

「不動産賃貸事業」につきましては、賃貸収入の売上高は前年同期比増収となり、営業利益も前年同期比増益となっています。

以上の結果、当事業年度の財政状態及び経営成績は、次のとおりとなりました。

#### ①財政状態

##### (資産)

当第1四半期会計期間末における資産合計は、4,444,743千円となり、前事業年度末に比べ125,412千円減少いたしました。これは主に現金及び預金が134,376千円増加した一方で、売掛金が248,245千円減少したことによるものです。

##### (負債)

当第1四半期会計期間末における負債合計は、830,231千円となり、前事業年度末に比べ229,542千円減少いたしました。これは主に、前受収益及び未払法人税等が減少したことによるものです。

##### (純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産合計は、3,614,511千円となり、前事業年度末に比べ104,129千円増加いたしました。これは四半期純利益の増加によるものです。

この結果、自己資本比率は、81.3%（前事業年度末は76.8%）となりました。

#### ②経営成績

当第1四半期累計期間の経営成績は、売上高742,066千円（前年同期比5.7%減）、営業利益321,787千円（同0.8%増）、経常利益321,841千円（同0.8%増）、四半期純利益221,374千円（同1.3%増）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

##### システム事業

###### 「システムインテグレーション部門」

主要なシステムである「財務分析・企業評価支援システム」や「融資稟議支援システム」は大手地銀や信用金庫からの受注があり前年同期比増収となっています。「担保不動産評価管理システム」は大手銀行や大手地銀などからの受注があるため、今後の売上高に貢献すると考えています。一方「契約書作成支援システム」は信用金庫中心に売上高に貢献していますが前年同期の地銀宛売上高の反動から減収となっています。元号対応の売上高も各システムに分散して徐々に売上高に計上されています。

以上の結果、システムインテグレーション部門の売上高は、255,427千円（前年同期比14.9%減）、セグメント内の売上高構成比は36.0%となりました。

###### 「システムサポート部門」

メンテナンスの売上高は、例年通り「担保不動産評価管理システム」で使用する路線価データの納品があり前年同期並みとなり、システムサポート部門の売上高は454,963千円（前年同期比0.2%減）、セグメント内の売上高構成比は64.0%となりました。

以上の結果、システム事業の売上高は710,391千円（前年同期比6.0%減）、セグメント利益は305,883千円（同0.9%減）となりました。

#### 不動産賃貸事業

不動産賃貸事業は、賃貸マンション2棟、立体駐車場1棟、賃貸オフィス1棟及び賃貸店舗1件の計5物件あり、当第1四半期累計期間の売上高は、賃貸収入31,674千円（前年同期比1.3%増）、セグメント利益は15,904千円（同49.3%増）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期累計期間における当社の研究開発活動の金額は、7,152千円であります。

なお、当第1四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因

当第1四半期累計期間において、当社の経営成績に重要な影響を与える要因に変更はありません。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

前事業年度の有価証券報告書に記載した資本の財源及び資金の流動性について重要な変更はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	16,360,000
計	16,360,000

###### ②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数 (株) (2018年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (2019年2月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,090,000	4,090,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	4,090,000	4,090,000	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### ①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### ②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2018年10月1日～ 2018年12月31日	—	4,090,000	—	326,625	—	365,175

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

#### (6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2018年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

##### ①【発行済株式】

2018年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 740,100	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 3,348,800	33,488	—
単元未満株式	普通株式 1,100	—	—
発行済株式総数	4,090,000	—	—
総株主の議決権	—	33,488	—

##### ②【自己株式等】

2018年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社情報企画	大阪市中央区安土町二丁目3番13号	740,100	—	740,100	18.09
計	—	740,100	—	740,100	18.09

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間（2018年10月1日から2018年12月31日まで）及び第1四半期累計期間（2018年10月1日から2018年12月31日まで）に係る四半期財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3. 四半期連結財務諸表について

四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成していません。



# 1【四半期財務諸表】

## (1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年9月30日)	当第1四半期会計期間 (2018年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,942,368	2,076,744
売掛金	612,541	364,295
仕掛品	39,112	52,417
未収収益	3,700	8,505
その他	10,729	10,952
流動資産合計	2,608,452	2,512,916
固定資産		
有形固定資産		
建物	983,387	983,387
減価償却累計額	△207,908	△217,139
建物(純額)	775,479	766,248
構築物	4,205	4,205
減価償却累計額	△2,735	△2,802
構築物(純額)	1,470	1,403
機械及び装置	75,054	75,054
減価償却累計額	△68,276	△69,970
機械及び装置(純額)	6,778	5,084
工具、器具及び備品	62,719	63,365
減価償却累計額	△56,612	△57,388
工具、器具及び備品(純額)	6,107	5,976
土地	971,634	971,634
有形固定資産合計	1,761,470	1,750,347
無形固定資産		
電話加入権	1,116	1,116
ソフトウェア	12,747	11,401
無形固定資産合計	13,863	12,517
投資その他の資産		
関係会社株式	10,000	10,000
繰延税金資産	119,141	101,734
会員権	12,650	12,650
差入保証金	44,577	44,577
投資その他の資産合計	186,369	168,961
固定資産合計	1,961,703	1,931,827
資産合計	4,570,156	4,444,743

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年9月30日)	当第1四半期会計期間 (2018年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	66,040	48,494
未払金	88,131	109,011
未払消費税等	20,782	38,279
未払法人税等	178,420	89,624
前受金	11,487	—
前受収益	328,334	196,849
賞与引当金	72,403	23,948
製品保証引当金	3,962	1,226
受注損失引当金	—	1,725
その他	17,425	43,882
流動負債合計	786,990	553,042
固定負債		
役員退職慰労引当金	228,079	233,079
長期預り保証金	44,704	44,110
固定負債合計	272,784	277,189
負債合計	1,059,774	830,231
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	326,625	326,625
資本剰余金		
資本準備金	365,175	365,175
資本剰余金合計	365,175	365,175
利益剰余金		
利益準備金	1,816	1,816
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,580,857	3,684,987
利益剰余金合計	3,582,673	3,686,803
自己株式	△764,091	△764,091
株主資本合計	3,510,381	3,614,511
純資産合計	3,510,381	3,614,511
負債純資産合計	4,570,156	4,444,743

## (2) 【四半期損益計算書】

【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)
売上高	787,315	742,066
売上原価	315,250	247,494
売上総利益	472,064	494,572
販売費及び一般管理費	152,811	172,784
営業利益	319,253	321,787
営業外収益		
受取利息	39	37
受取手数料	16	16
営業外収益合計	56	53
経常利益	319,309	321,841
特別利益		
固定資産売却益	4	—
特別利益合計	4	—
特別損失		
固定資産除売却損	1	—
特別損失合計	1	—
税引前四半期純利益	319,312	321,841
法人税、住民税及び事業税	86,650	83,059
法人税等調整額	14,035	17,407
法人税等合計	100,685	100,466
四半期純利益	218,627	221,374

【注記事項】

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表についても組替えを行っており、「流動資産」の区分に表示していた繰延税金資産33,483千円は、「投資その他の資産」の区分に含めて表示しております。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)
減価償却費	13,489千円	13,114千円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期累計期間(自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年12月21日 定時株主総会	普通株式	100,496	30	2017年9月30日	2017年12月22日	利益剰余金

II 当第1四半期累計期間(自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年12月20日 定時株主総会	普通株式	117,244	35	2018年9月30日	2018年12月21日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期累計期間(自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	システム事業	不動産賃貸事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	756,060	31,254	787,315
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—
計	756,060	31,254	787,315
セグメント利益	308,602	10,651	319,253

(注) 各報告セグメントにおける利益は、営業利益を使用しております。

Ⅱ 当第1四半期累計期間（自 2018年10月1日 至 2018年12月31日）  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	システム事業	不動産賃貸事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	710,391	31,674	742,066
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—
計	710,391	31,674	742,066
セグメント利益	305,883	15,904	321,787

（注）各報告セグメントにおける利益は、営業利益を使用しております。

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 （自 2017年10月1日 至 2017年12月31日）	当第1四半期累計期間 （自 2018年10月1日 至 2018年12月31日）
1株当たり四半期純利益金額	65円26銭	66円08銭
（算定上の基礎）		
四半期純利益金額（千円）	218,627	221,374
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額（千円）	218,627	221,374
普通株式の期中平均株式数（株）	3,349,885	3,349,854

（注）潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年2月8日

株式会社情報企画

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 前川 英樹 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中尾 志都 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社情報企画の2018年10月1日から2019年9月30日までの第33期事業年度の第1四半期会計期間（2018年10月1日から2018年12月31日まで）及び第1四半期累計期間（2018年10月1日から2018年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社情報企画の2018年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

## 【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2019年2月8日
【会社名】	株式会社情報企画
【英訳名】	Information Planning CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松岡 仁史
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	大阪府中央区安土町二丁目3番13号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役松岡仁史は、当社の第33期第1四半期（自 2018年10月1日 至 2018年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

## 2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。